

令和5年5月教育委員会会議（定例会）会議録

1 日 時 令和5年5月30日（火）午後1時30分～3時05分

2 場 所 市役所7階 研修室

3 出席者〔教育長〕中島秀行

〔委員〕吉本理（教育長職務代理者）、寺本彰、清水国明、宮本陽子、森田理恵

〔事務局〕千葉裕之教育総務部長、中田利明学校教育部長、池田淳教育総務部次長、糟谷苗美社会教育担当参事兼社会教育課長、吉川誠学校教育担当参事兼学校教育課長、中村啓教育センター担当参事兼教育センター所長、鈴木健教育総務課長、北村史恵教育総務課主幹兼教育企画室長、遠山秀仁教育施設課長、三上佳明スポーツ振興課長、稲田里織文化財保護課長、川島一禎文化財保護課主幹、橋本浩志所沢図書館長、鈴木恵学校教育課主幹兼健やか輝き支援室長、渡辺純也保健給食課長、北嶋一済学校教育課指導主事

〔書記〕小城原光貴教育総務課副主幹、佐藤彰尚教育総務課主査

4 前回会議録の承認

5 会議の傍聴者 8名

6 開 会 本日の議案は、議案第5号の1件。

なお、報告事項のうち「市内小中学校での事案について」は個人に関する情報が含まれ、学校及び個人が特定されるおそれがあるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項に基づき、非公開としたい旨の発議があり、出席委員全員が賛成し、非公開で審議されることに決定した。

※議事の進行上、非公開の報告は、公開の報告事項の後にいった。

7 議題

●議案第5号 教育機関の廃止について

資料に則り、吉川学校教育担当参事から以下のとおり説明があった。

園児数の減少や周辺幼稚園の整備状況、財政的負担等を総合的に鑑み、「今年度の募集は行わずに、令和6年度末（令和7年3月31日）をもって廃園とする」という内容について、審議いただく。審議の前に、令和5年4月定例会において協議いただいたが、その前提となる所沢市立所沢第二幼稚園のこれまでの経緯と廃園の理由について改めて説明するとともに、4月定例会において後日回答とした内容について説明する。

所沢市立幼稚園の今後の在り方については、平成21年1月に所沢市立幼稚園運営協議会から、「2園廃止が望ましい」とする答申を受け、平成22年9月の定例市議会の議決を経て、平成23年3月31日をもって所沢幼稚園を廃園した。所沢第二幼稚園についてもこの答申を踏まえ、廃園する方向性を教育委員会会議で確認をし、平成30年7月30日の教育委員会会議にて「ただし、廃止の時期については、廃止後の施設活用など適切な措置を講じた上で決定するものとする」と議決をいただいた。

廃園の理由は5点ある。1点目は「園児数の減少」である。所沢第二幼稚園においては、平成26年度からは4歳児クラス及び5歳児クラスともに各1クラスという状況となった。令和5年度は、各学年35名の定員に対し5歳児は5名、4歳児は1名となっている。今後の入園児数の推移・推計によると、更なる減少が予想される。

2点目は「園児数の減少による影響」である。幼児期は、集団との関わりから自立心や人と関わる力を培い、多くの友だちと接することによって影響を与え合い、切磋琢磨して伸びる時期である。しかし、現在の所沢第二幼稚園では、園児数の減少により、幼稚園教育の目的が十分に果たせない状況が生じている。

3点目は市内の幼稚園の整備が進み、幼稚園不足が解消されたことである。所沢幼稚園、所沢第二幼稚園は私立幼稚園のない地域に補完的に作られたという経緯があるが、現在、所沢第二幼稚園の近くには、所沢第五文化幼稚園がある。また、私立幼稚園は送迎バスも運行しており、市外の私立幼稚園へ通園している園児も少なくない。そのため、当該地区からも、他の地域・他市への幼稚園の通園

の選択が可能となっている。

4点目は所沢市の財政負担の問題である。市立幼稚園では、市が負担する園児一人当たりにかかる経費が大きくなっている。幼児教育保育の無償化も始まり、所沢第二幼稚園の保育料収入は令和2年度より0円となっていることから、市の財源のみで運営することになった。所沢第二幼稚園は限られた区域に居住する園児に限り入園できるため、行政サービスの不公平感が、さらに生じることとなる。

5点目は子ども・子育て支援制度への移行についてである。子ども・子育て支援制度施行後は、国においては、制度に移行しない公立幼稚園は想定されていない。そのため支援制度への移行について、埼玉県教育委員会から強く指導されているが、本市としては廃園を前提としているため移行はしないと回答している。以上のことから当課としては、所沢第二幼稚園については、公立幼稚園としての一定の役割を果たしたと考えている。また、現在いくつかの課題も生じていることからここで廃園について審議をお願いするものである。

廃園の期日を令和7年3月31日とする理由については、現在、「令和5年度入園児が1名いることから、入園を承認した教育委員会としてはその1名の卒園までは責任を果たすという意味で考えている期日である。

ここからは4月定例会において後日回答とした内容について説明する。

大きな1つ目は「市立保育園と市立幼稚園の一人当たりの経費」についてである。令和5年度予算での比較となるが、公立幼稚園の経費として約4千万円、園児6名、一人当たりの負担額は約670万円となっている。公立保育園の予算額は約41億円であり、園児一人当たりの負担額は約180万円となっている。参考までに、私立幼稚園の市負担額は園児一人当たり約50万円となっている。

大きな2つ目は、平成21年1月の「所沢市立幼稚園の今後の在り方についての答申」における「5 提言付帯条件」についての取組についてである。(1)から(7)まで説明する。

(1) 「市民の立場から強力な発言力を持つ「幼児教育第三者評価機構」の設立と充実を図ること。」について

第三者評価機構については、検討した結果、必要性が薄いと捉え、現在設立していない。教育委員会としては幼稚園、保育園、こども園と小学校の円滑な接続を目指し、幼児教育振興協議会の取組を充実させている。

(2) 「廃止の時期、方法および跡地利用は、行政の責任において最も有効・適切な措置のもとで講ずること。」について

現在4歳児クラスの在籍が1名となっている。入園を承認した教育委員会としては1名が卒園するまでは責任を果たすべきと考えている。そうしたことから廃止の時期を令和6年度末、令和7年3月31日とする。なお、令和6年度は募集を行わないこととする。

(3) 「全市へのサービス機関を設置する場合は、利便性の高い立地条件を確保すること。」について

教育委員会として新たな全市へのサービス機関を設置することは考えていない。

(4) 「廃止後の目的転換利用が、幼稚園児相当の年齢以外の子どもにも関係する事項である場合は、子育て支援を所管する部署に全年齢の子どもの問題を検討する審議会を新たに設置して、事後の対策を考えること。」について

廃止後の目的転換利用については現在検討中であり、全庁的な検討が必要であると考える。

(5) 「全市的幼児教育サービス機関として「幼児教育研究センター」（仮称）を設立すること。」について

現在所沢市では「幼児教育研究センター」は設立していない。幼児教育に関する取組については幼児教育振興協議会の取組を充実させてきた。

(6) 「全市の幼稚園就園者に育成のための補助を行うこと。」について

令和元年10月1日より、国の施策として幼児教育・保育の無償化が実施され、幼稚園に在園する満3歳から5歳児クラス（小学校就学前）までの児童の保育料の全部又は一部が無償となった。

(7) 「子ども年齢に対応できる行政窓口を設置すること。」について

所沢市では、妊娠・出産・子育てに関する相談や情報提供、関係機関との調整などを行う「ところっこ子育てサポート事業」を実施し、保護者をはじめとする子育てに関わる方を、身近な立場から支援している。「ところっこ子育てサポート事業」では、特定型・基本型・母子保健型という形態がある。それぞれが連携を図り、「子育て世代包括支援センター」として妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポートを行っている。

大きな3つ目は「所沢第二幼稚園を廃園することにより、教育委員会が幼児教

育を手放すことになるのではないか」の意見についてである。

現在所沢市では幼児教育振興協議会があり、市内を5ブロックに分けて研究協議会を年2～3回実施している。また、全体の研修会を年に2回実施している。各ブロックの研究協議会では、小学校の様子を保育園・幼稚園の先生方が参観し、その後情報交換を行ったり、保育園や幼稚園の授業を参観し、情報交換を行ったりしている。市内全ての幼稚園や保育園を対象にしているので、教育委員会が幼児教育に対して、一定の役割を果たしていると認識している。

以下、質疑

(寺本委員)

負担額の数値だけ見ると不公平感の印象を与えることはあるかと思いますが、市立で市の負担額だけで判断するとなると、私立の費用では個人の経営的な部分に関わってきますので一律な比較が難しいのではないかと思います。公立保育園との比較では、示された金額よりももっと掛かるのではないかという印象があります。費用がかかりすぎるという理由で廃園としたいくはないです。廃園については賛成ですが、市が運営するものとして、保育園の新設や国と市の垣根を越えて何かやるべきだと考えます。現在の1名の園児が、できるだけ多くの同年齢の子と触れ合える機会をきちんと確保して欲しいと思います。付带的に質問しますが、今年の秋から入園を希望する他市からの子どもを受け入れることは可能なのでしょうか。

(吉川学校教育担当参事)

令和7年3月31日の廃園までは、途中での受入れは可能です。

(宮本委員)

廃園については反対です。来年度の入園希望者数や入園に対する意見などは把握しているのでしょうか。

(吉川学校教育担当参事)

現時点では、入園希望者は3名と把握しています。

(宮本委員)

もしその3名が今年入園をせず、来年の入園を待っているとしたら、来年度の募集を停止してしまうと家庭の計画も崩れることになってしまうと思います。第一幼稚園(所沢幼稚園)廃止のときは急な廃止で事前告知なく入園停止となった

ため、入園を希望していたにも関わらず入園できなかった方がおり、生活がままならなくなったという事例がありました。今後、そのような状態にならないようにすると伺っていましたので、今回の廃園に際してはきちんと対応していただきたいです。

また、先日提出された要望書はどのように扱われるのでしょうか。

(吉川学校教育担当参事)

入園希望の3名については、入園後に同世代の児童と触れ合うなど、幼児教育が十分に果たせない状況が続くことが懸念されます。要望書については、即答はできませんが内容を確認し対応していきます。

(宮本委員)

結論が出てしまうと成り立たないのではないかと思います、いかがでしょうか。

(吉川学校教育担当参事)

結論が出た中で検討する余地がある部分については、検討していきたいと考えております。

(中島教育長)

要望書をいただいて間もない時点での考えですが、廃園後は所沢幼稚園と同様にそのままの状態にならないように、子どもたちの活動の拠点として何らかの形で早急に検討したいと考えています。自転車通園を可能にして欲しいということについては、立地的な部分で対応は難しいと思います。また、3年保育のために新たに予算を確保し拡大していくことは、幼稚園の現状や議会の手続き等も含めると困難な状況であると考えています。

(森田委員)

子育ての面で考えると、幼児期の子どもならではの関係性、関わり合いがとても重要だと考えますが、実際の園児数が少ないことが気になります。ここで新たなものというのは難しいですが、地域、子どもに絡めた施設の利用方法を検討していけたらと思います。

(寺本委員)

新しいコンセプトとして具体的な動きというのは、廃園を待ってからではなく動けるところから動き、保育園と幼稚園の垣根をつくらない幼児教育の拠点とし

て教育委員会の管轄の中で何か始めたらいかがでしょうか。令和7年度になってからは遅いので、この議決後の6月から動き出すくらいで何か始めたらよいと思います。

(中島教育長)

絶対に空き施設の期間を作らないと考えており、令和7年3月31日に閉園後、4月1日から新たな施設として稼働できるようにしたいと思います。道路の幅が狭いとか用地的な整備の条件がありますが、子どもたちが集い、地域でも何か活用できるようなアイデアを事務局側で検討し、第二幼稚園の思いを受け継ぎ、それにふさわしいものとなるようにしていけたらと考えています。

(寺本委員)

新しい施設となったとしても、現在の幼稚園職員のスキルを維持でき、そのまま移行できるような人員配置を事務局側で検討していただきたいと考えます。

(中島教育長)

地域の方が活用しやすい形が良いと思いますが、運営を地域の方だけにお願いするというのは難しい印象がありますので、市側で継続的な人員配置を考える必要があると感じています。

(宮本委員)

幼稚園教諭は幼稚園がなくなれば他の職場に異動するのではないのでしょうか。地域住民の協力もあり、幼稚園が建つならばということで用地の寄附をいただいた経緯があり、地域の方々の愛着があってここまで引き継いでいるのだと思います。今後の活用において地域の方が手伝ったり、先生を配置したりという検討と、跡地利用が明確に決まっていないうちで、このまま廃園を迎えた場合、一時的に廃墟になる可能性や、廃園後の維持管理、利用方法が決まっていないうちで進めて良いのだろうかと感じています。それから、3名の入園希望があり、子ども自身が第二幼稚園を希望しているのにその選択肢が無くなってしまふことや、過去から積み上げてきたものがあるという視点からも考えていただきたいと思います。

幼児教育振興協議会で研修など実施していると思いますが、現場を手放してしまえばそのような場に参加したときに聞くだけになってしまわないか、子どもの成長を見守ることや成長に即した対応ができなくなるのではないかという懸念があります。

(吉川学校教育担当参事)

現状の園児が少数であることについて、地域住民とも連携を図っておりますが先生方も大変苦慮している状況です。集団の中での学びという面で、先生とのやりとりはあっても少数では子どもたち同士のやりとりができない、教育の目的が十分果たせないという状況が生じているところです。幼児教育振興協議会では進学だけでなく、多くの幼稚園、保育園、小学校の先生が参加しており、その中で深く連携が図られていますので支障はないと考えております。

(清水委員)

経済的な部分や教育効果による結果として、廃園は止むを得ないとは思いますが、子どもの数は地域力のバロメーターであり、地域興しという問題もあると思います。活力のある家族、若い世代が増えるとともに子どもの数も増えるような地域の醸成がなければこの問題は進展しないと思いますが、これまでに地域を元気にするような施策や幼稚園の魅力を向上させ、そこに入りたい方が引っ越して来るような方策など、ここに至るまで市や関係者の方で何か行ってきたのでしょうか。

(吉川学校教育担当参事)

幼稚園のホームページの作成や、通園範囲の拡大などの対応を行ってきました。

(清水委員)

今の現実だけを見たら、行政における公平性、経済的な費用対効果という理由から廃園が望ましいけれども、メンタルな部分で思い出や地域の力という思いも理解できます。しかし、決断を下す立場から今後の運営を考慮すると廃園は致し方ないという結論に至ると思います。今は残る1名の園児や入園希望の3名の対応に傾聴すべき段階ではないかと考えます。

(中島教育長)

廃園の答申が出た後に、次の活用先が見つからないまま先延ばしになり、それとともに徐々に園児数が減少し今に至り、その前段階として次の活用方法に移るべきだったと思いますが、時すでに遅しという状況に陥っているのだと思います。新型コロナウイルス感染症の流行で集団活動ができない状態が続いたことで、小学1年生が落ち着かず大変だという話があります。集団の中での交流が大事ですが、日常的に実践できないのが今の第二幼稚園の状態であると感じています。

(吉本委員)

答申後の対応についてですが、一つの影響として私立幼稚園が市の幼児教育にも大きく影響しており、意欲的な取組により拡充が図られたと思います。第二幼稚園の廃園についていろいろな意見はあると思いますが、このまま決定できない状態が続くよりも廃園を決定し、次へ進むべき段階だと考えます。

(宮本委員)

3名の入園希望者がいるにも関わらず、募集停止を含めて廃園するとなると平成21年度のときと同じ状態になると思います。時期を決めて進めるなど、もう少し地域の方とどのように進めるかを検討する猶予はいただけないのでしょうか。

(吉川学校教育担当参事)

入園希望の3名が入園し4名となったとしても、同年代の子どもたちと触れ合うことができない状態が続き、幼児教育の目的が十分果たせないと考えます。

(中島教育長)

入園希望の3名を入園させてから募集停止する考え方はないということですね。

(吉本委員)

現状で募集をしていないにも関わらず、3名の入園を前提として考慮に入れるのは少し矛盾しているような気がします。

(吉川学校教育担当参事)

これから募集をかける可能性もあることを含め、審議をいただきたいと考えております。

(中島教育長)

現在募集はかけていないけれども、入園希望者まで考慮に入れると決断ができなくなると思います。現状、入園希望者はいるものの入園まで至らず、今後も継続して入園が見込めない限りは、どこかで区切りをつける必要があると考えます。

(寺本委員)

過去にこの話題が出る度に、教育委員会自体の私立幼稚園への遠慮を感じていました。3年保育とすることや、通園方法を徒歩ではなく電車通園も認めることを公にすることが、御法度であるという雰囲気がありました。今後入園希望者がいることを前提に進め、今の形の第二幼稚園を遠慮がちに運営していくよりは、新たな進め方を提案できないかと考えます。

(中島教育長)

平成21年度の答申が出ている中で、新たに第二幼稚園を拡大すると、それに対しての根拠が必要になると思います。廃園の答申がなければ、拡大することも打ち出していけると思いますが、当初から地域の幼稚園という方針で始めたもので、入園する対象を徒歩で通園できるような周辺の地域住民と限定していました。入園者が少なくなったことで、入園の条件を緩和すると当初の方針とずれてしまう部分が生じると思いますが、廃園の答申が出ている中で募集を拡大することは、それなりの根拠がないと実施できないと考えます。

昨年、募集をするときに廃園の内容を載せていましたが、廃園しないで欲しいという要望などはあったのでしょうか。

(吉川学校教育担当参事)

これから入園したいという要望は受けておりません。

(宮本委員)

今年の3月に教育委員会の職員が来園したときに入園希望者がいたと思いますが、把握されていますか。

(中田学校教育部長)

今後入園させたい方がいるというお話は伺っておりました。もし入園されたとしても、入園後の幼児教育を考えたときに集団教育を果たせない状態となります。

第二幼稚園を残したいという様々な方の思いは重々承知しておりますが、答申の中でも廃園が論理的に望ましいとされており、最適なタイミングでそれを実施することを踏まえると、断腸の思いではありますが、この時期に廃園をするべきであると考えております。また、例え一人、二人と入園者がいたとしても少数である状況は同じですので、本提案は変わらなかったと認識しております。

(中島教育長)

今回の議案については廃園するか否かという一点での審議ですので、今後の進め方については別として、廃園についての意見としては出揃ったと考えてよろしいでしょうか。それでは採決に移ります。

※中島教育長の採決により、出席委員賛成多数で可決された。

8 報告事項

○所沢市教育委員会後援等名義使用許可について（教育総務課）

○所沢市教育委員会の5月から8月までの主な行事予定について（教育総務課）

○所沢市立第1学校給食センター受水槽外改修事業の契約締結について

（保健給食課）

○新型コロナウイルス感染症への対応について（学校教育部）

以下、質疑

（清水委員）

先日、学校視察に行った際に高学年がほぼ全員マスクをしており、マスクを外さないことへの同調圧力のように感じたのですが、これから暑くなる中でマスクを外せないでいるとしたら、外すきっかけを作るための何か手立てが必要かと思いますが、いかがでしょうか。

（吉川学校教育担当参事）

国や県からの通知ではマスクの着用は個人の判断に委ねるとあり、強制はできない状況ですが、職員から外していく流れを組むしかないと考えております。法的な措置がない以上は、それを強いることは難しい状況です。

（清水委員）

高学年はマスクを外すことに対してかなり抵抗があると感じられるため、大人からも強めにPRする必要があると思います。これから梅雨時期となり、夏になり暑さも強まると熱中症の心配もありますので、もう少し考慮していただきたいと感じました。

（中島教育長）

子どもに「外しなさい」と言っても、親がしていると子どもも外せないと思います。学校によって温度差もありますが、未だに状況は変わっていないと思います。また、マスクで顔を隠してコミュニケーションを取れるかということ、相手がどんな表情をしているのか分からないので難しいと思います。今後、そのような人達が社会に出たときに、人との付き合いが上手くできなくなるという悪影響を及ぼすことが懸念されます。この問題に関しては、学校への対応についてももう少し配慮する必要があると考えます。

○市内小中学校での事案について（学校教育課）【非公開】

《 削 除 》

9 その他

○社会教育課

- ・トコろん自習室について

○今後の日程

- ・教育委員会会議 6月定例会：6月29日（木）
- ・教育委員会会議 7月定例会：7月31日（月）
- ・教育委員会会議 8月定例会：8月18日（金）

10 閉 会 午後3時05分